

アメリカの社会主義運動と日本 移民問題、1908年 — 1912年

近 藤 淳 子

1902年に中国人排斥法が実施され1860年代からはじまった中国移民排斥運動⁽¹⁾に休止符がうたれたかのように思われたが、これはつかのまのことで、同じ皮膚の色をし、同じような顔をした日本人がアメリカの太平洋沿岸に殺到した。日本人だけでなく、韓国人も相続いでアメリカに入国してきた。こうしたアジアからの移民は、長時間安価な労働に甘んじ、生活程度も低く、かれらとの競争に直面させられたアメリカ人にとって、また、アメリカに入国してきた日本人が密集して住む地域では、こうした日本人が風俗・文化を改めずしかもかれらの愛国心はアメリカでなく日本に対してであるからしてアメリカに同化できないと考えるアメリカ人にとっては、日本移民はまさに脅威以外の何ものでもなかったのである。

20世紀初めのアメリカにおける排日の歴史をカリフォルニアをはじめとする太平洋沿岸諸州では、黄色い皮膚をした日本人移民との競争にさらされたアメリカ人労働者が排日を叫び、これを利用した排日派の政治家が連邦政府を動かして1908年の紳士協定、そして1924年の移民法の制定を可能にさせたということが一般にいられている。確かに排日運動は地域的なものである。だが、日本移民問題をある1つの地域の問題としてだけでなく、移民問題を労働問題としてみたとき、アメリカの労働者全体の問題として全国レベルで取り扱われ激しい議論が展開されたことをもここに明記しておかなければならないだろう。カリフォルニアの労働組合だけでなく全国レベルの労働組合は即刻にこの問題を取りあげ、それぞれに態度を明らかにしていた。例えば、1903年のアメリカ労働総同盟の全国大会でサミュエル・ゴンパースは日本移民問題に対してはっきりした態度を表明すること

を要求し、翌年の全国大会では、日本人移民は安価な賃金に甘んじアメリカの白人労働者の生活水準を低下させ、またコーカサス人種とアジア人種は同化しないという理由から、アメリカ労働総同盟としては日本人のアメリカ入国を法律によって禁止する決議を行なった⁽²⁾。そして、1905年、ミネソタ州のセント・ポールでの演説で、ゴンパースは、コーカサス文明を黒人、アジアの劣悪な生活水準から断固として守らなければならないと強気の態度をみせている⁽³⁾。これとは逆に、日本移民のアメリカ入国を歓迎したのが世界産業労働者同盟であった。これは西部の渡り労働者ならびに人種的に除外されている黒人、メキシコ人、アジア移民を主たるメンバーとし社会革命の必要性を唱えるものであるが、1907年3月16日付けのこの同盟発行の雑誌の社説は、アメリカに入国してくる日本移民が世界産業労働者同盟のメンバーになるのを歓迎する、と述べている⁽⁴⁾。

他方、社会主義を標榜するとともに、労働者の政党であると自負する社会党では、日本をはじめとするアジア諸国からの移民問題をめぐって、1908、1910、1912年の全国大会で白熱した論争が展開されたが自己の立場を明らかにするのが難かしく、政党としての社会党の存在までもが危ぶまれたほどである。そこでこの小論文では社会党に焦点をあて、特に1908年から1912年にかけての全国大会でアジア移民問題に対する論争が社会党にどのような影響を与えたかを調べてみたい。

社会党は、当初、アジア移民問題を資本家階級を代弁する政党、つまり共和党と民主党がつくりあげた「まやかしの問題」として、真剣にはうけとめていなかった⁽⁵⁾。というのは、日本は1894年—95年の日清戦争を、また、アメリカは1898年の米西戦争の勝利でハワイ、グアム、フィリピンを併合したのを契機として「太平洋の強国」として世界舞台に登場してきた。しかも、日本では産業革命が隆盛をきわめており、日本の安価で優秀な製品がアメリカ、特に太平洋沿岸諸州に大量に押し寄せてくると、アメリカの資本家階級の間には、日本との経済競争におけるライバル意識が強くなり、これが嵩じて脅威となっていった。そして、この脅威は、アメリカのハワイ併合後から日露戦争直後にかけてアメリカ本土に押し寄せてきた日本移民へ転化され、資本家階級の間でも日本移民の排斥を要求する声が1906年から1908年にかけて一段と強くなってきたのである⁽⁶⁾。こうした雰囲気と呼応するかのよう、1904年から1907年には、太平洋沿岸諸州の社会主義

の新聞や出版物はしきりに中国および日本からの移民を攻撃する記事を掲げていた。

ヨーロッパでも、例えばドイツはポーランドから入国してくる移民に悩まされており、1907年にシュツットガルトで開かれる国際社会主義会議では移民問題を議題の1つに掲げていたので、アメリカの社会党の代表は、労働運動を破壊したり労働者階級の生活水準を低下させる目的で資本家階級が入国させる移民だけでなく、経済的に遅れた国々からやってきてしかも「移住する国の労働者と同化し難い」移民をも排斥しなければならないということを提起した。しかし、国際社会主義会議はこれを拒絶し、かわりに、移民の出身国または人種という理由でかれらの入国を拒否するような議案にはすべて反対するという決議を通過させた。但し、資本家階級のもくろみによる契約労働には反対することは明らかにした。⁽⁷⁾

アメリカの社会党のなかには、シュツットガルト決議に満足できず、この時のアメリカ代表をアメリカの労働者を裏切った「インテリ」と称して激しく批難する人たちがいた。⁽⁸⁾かれらは、1908年に開かれた社会党全国大会でアジア移民排斥を議題としてもちだしたのである。これは全国からの社会党員の代表が一同に会し、この問題について十分に議論する機会を与えた最初のものであった。アジア移民問題については、5月14日に話し合われたが、その席上、アジア移民排斥論者は、社会主義の基本原則は当然のことながら階級闘争であるが、それと同時にアメリカの社会党は労働者のための政党であるので、社会主義運動の支配的原則は労働者の経済的利益を守ることに、すなわち労働者の「自己保存」(self-preservation)を強調した。ここで問題となるのが、誰のための「自己保存」なのかということであるが、かれらによると、これはアメリカの白人労働者階級であって、世界中の労働者階級のことをいっているのではなく、いわんや黒人労働者、アジア移民労働者はこれには含まれないのである。むしろ、アジア移民は白人労働者の今の生活水準を低下させたり、または職を失わせる原因となるかもしれず、かれらの経済的利益にとっては脅威なのである。こうした脅威は毎年大量の数の日本移民が入ってくる太平洋沿岸諸州の社会党員には特に強く感じられたのである。⁽⁹⁾

アジア移民問題は経済だけでなく人種問題でもあると主張するアーネス

ト・アンターマンは、アジア人種のアメ리카への到来を白人対黄色人種の闘いとしてとらえ、アメリカはすでに黒人問題を抱えており、これ以上黄色人種であれ有色人種をアメリカに加えて白色人種の優越性を不安定なものにしたくないというのである。彼によると、アメリカは「白人の国」、すなわち白人が優越を維持できる国でなければならないのである。そして、ビクター・バーガーの発言にみられるように、1年に200万人もの中国人が15年間毎年アメリカに入国するなら、「アメリカ文明はかれらの劣悪な生活水準によって消し去られてしまうだろう」という大きな議論となって展開されていくのである。⁽¹⁰⁾ さらに、アジア移民問題を、ヨーロッパ移民とアジア移民の国民性の違いを強調することによって説明しようとする努力もなされた。つまり、ヨーロッパ移民の多くはアメリカに定着するためにやってくるし、入国する以前に社会主義運動についての知識をすでにもっており、アメリカの社会党員になる資格を十分に備えているが、アジア移民はアメリカで金を稼いでやがては自国に戻っていくつもりであり、ヨーロッパ移民とは「多くの点」で異っているからかれらを排斥しなければならないのである。この「多くの点」とは血統と思考様式をさすのである。⁽¹¹⁾

これに対してアジア移民排斥に反対するものは、社会主義は国際資本主義との闘いであり、最終的には世界中の政治権力を掌握することであり、この闘いに勝利するためには世界中の労働者が団結しなければならないことを強調し、アメリカに入国するアジア移民もこの例外ではなく、資本主義の壊滅のために「われわれとともに団結す」べきである、という議論を展開させていった。こうした国際主義者の考え方の基本となっているのは、世界中の労働者は人種に関係なく皆平等であり、こうした平等の観念は社会党によってのみ達成できるというのである。そして、かれらは国際社会主義がもつ「兄弟愛」を強調した⁽¹²⁾ だから、人種的要因からアジア移民を排斥しようとする排斥論者の議論に対して反発した。こうした発言は、実際にアメリカでユダヤ人として人種的迫害を受けたことのある社会党員に多くみうけられた。そのなかの1人、ノブフナーゲルは、アジア移民が経済的に遅れた国々からやってきたから今のアメリカ人労働者の生活水準が低下させられるという議論は間違っており、移民できた当時は誰であれ賃金は低く、これはアジア移民だからではなく、生産への機械の導入の結果の生産過剰・消費不足のためであると反論している。⁽¹³⁾

また、2人のカリフォルニア代表は、太平洋沿岸諸州ではほとんど一致団結して東洋人移民に反対していると一般には考えられているが、実際はそうではなく、むしろ社会主義者がここで警戒しなければならないことは資本主義者の陰謀であると述べている。つまり、人種問題で労働者が分裂してくれば、これをうまく利用して資本家は太平洋沿岸諸州の労働組合を壊すことをねらっている。または分裂した労働者の票を自己の政党にとりいれようと企んでいることに他の社会党員の注意を促している。⁽¹⁴⁾

1908年全国大会ではアジア移民排斥論者とそれに反対するものと両者ともにその発言の実証性に乏しいため、まず科学的調査を行ない、そしてその調査に基づいた報告を1910年の全国大会に提出し、これを討議したうえで社会党としての立場を明らかにするという大会の幕を閉じた。こういうわけで2年後にシカゴで開かれた全国大会では両者ともにアジア移民問題についてかれらなりの過去2年間にわたる科学的調査を踏み台として、5月16日から18日までの3日間、白熱した議論が展開された。アジア移民排斥論者は太平洋沿岸諸州で実際にアジア移民が与えている影響ならびに実情にその議論の主眼点を置き、主としてアジア移民の経済的後退性と国民性から「無条件排斥」を主唱したのである。

まず、アンターマンは、アメリカの資本主義の発展の度合、形態はアメリカの各地域で異なり、このためアメリカの移民問題を理解するのが非常に困難なものとなっているが、移民問題を理解するためにはこうした相異なる地域の事実を最初に知っておく必要があると前置きしてから、アジア移民は今日ある特定の地域の問題であるが、これはやがては全国的な問題へと発展していく可能性が強いため、社会主義の究極的目的も大事だが現在の実情にみあった解決法をみいだすことを強く訴えている。アンターマンがいうある特定の地域とはアジア移民全体の55%がやってくるというカリフォルニアのことであり、ここでの実情は、彼によると、白人労働者の失業をもたらす大きな原因はアジア移民にあり、かれらは安価で長時間の労働に甘んじるため生活水準を低下させ、しかも経済的・政治的に労働者を組織するのを非常に困難にさせている。なぜなら、白人失業者は社会党から脱退して非政治的な労働運動のほうに移行してしまうからである。⁽¹⁵⁾ また、アンターマンは日本と中国の経済的後退性を彼が日本と中国で実際に見聞してきたことから正当化しようとしている。日本は文明化し高度に

発展した資本主義国家であるといわれるが、彼はこれを真向うから否定し、日本も中国も近代化をはじめたばかりでアメリカのような資本主義が発展しているどころか、せいぜい「100年か150年前のイギリスに似た経済発展の途上にあり、産業労働者階級というのはまだありえない」としている。しかも、日本人は仏教と神道の影響下におかれ今だに古代の倫理の法則を信じ、近代の問題については何も知らない、だから、かれらは近代的な西洋文明には同化できないというのが彼の解釈である⁽¹⁶⁾。こうした精神文明の後退性からアジア移民の排斥を唱えるものは1910年の全国大会では数多くみられた。例えば、バーガーは、アジア人は西洋とは全く異なった歴史を約5000年ももっており、たかが1世代やそこいらでアメリカ文化に同化できるものではない、と述べている⁽¹⁷⁾。

アンターマンは1908年の大会では白人が人種的に優越だと言いきったが、当時反対派からの激しい攻撃にあったせいも、1910年の大会では人種的に優劣をつけることを控えている。今回の議論のなかで1つ目立つことは言語の問題から日本人移民の排斥を唱えていることである。これによると、日本人労働者はほとんど英語を話せないが、まあ何とか通ずる。しかし自分の言いたいことをうまく表現できないということはアメリカの社会党員としての資格は欠くというわけである⁽¹⁸⁾だが、こうした個人的体験は別として、概して日本人移民は当時英語を習得するうえにおいてかなりの進歩をみせていたといわれている。これは1つには日本人の学習欲が強かったことが、そしてもう1つには日本人の読み書きの水準が中国人、メキシコ人、南ヨーロッパや東ヨーロッパからの移民にくらべてはるかに高かったことがあげられる。日本人労働者は仕事が終ると英語学校に通って熱心に英語を学んだ。こうした学校はロス・アンジェルス、サン・フランシスコ、シアトルだけでも33校はあったと報告されている⁽¹⁹⁾。

アジア移民排斥論者のアジア人の経済的後退性から排斥しなければならないという議論に対して、ジョン・スパーゴはこういう理由でならどうしてアジア人だけをとりあげなければならないのかという疑問を投げかけている。すなわち、こういう理由でなら、ロシア系ユダヤ人、イタリア人、ギリシャ人等も同等に排斥の対象となりえるのである。彼によると、アメリカは移民から構成されたユニークな国であり、いつの時代でも移民としてアメリカに入国したものは誰でも最初は生活程度も低く賃金も安いのが

当然なことはアメリカの歴史が物語っている通りであり、これからいくと、アンターマンが論ずるようなカリフォルニアの日本移民の状況は決して「特異な」ものではないのである。むしろ、東部では南ヨーロッパからの移民やユダヤ人がゲッターに住んだりして大きな社会問題となっており、かれらにくらべると日本移民の数は少なく、なにもアジア人だけをとりあげて大げさに騒ぐ必要はないというのである。つまり、移民問題をアジア移民に限定するのではなく、アメリカ国内全体の移民について対処しなければならぬというわけである。⁽²⁰⁾

社会党のなかの国際主義者は、アジア移民問題を地域問題またはアメリカ1国だけの国内問題としてはうけとめず、1910年の社会党全国大会でも国際問題としてうけとめ、国際問題を解決するには社会主義の国際路線に沿った解決方法をみいだすよりほかにないという態度をとった。そしてその解決策とはシュツットガルト決議に従うことであった。だが、概してかれらにみられる傾向は、かれらの議論には理論はあるが、いざそれを実行に移す場合そこには具体性はない。ただ世界中の資本家階級と闘っている労働者階級の意識に訴えるのみである。また、国際主義者にとって、アメリカの社会党は労働者の政党であると同時に社会主義を標榜する政党でなければならないのである。そして労働者のための政党に力点を置きすぎるとアジア移民排斥論者のように現状だけをみつめた労働者の利益だけにとらわれて社会主義の究極的目的を犠牲にしがちであるが、まず社会主義者の敵が誰であるかを確認しておかなければならない。つまり、排斥論者がいうように、敵とは、異なった風俗、宗教、思考様式それに生活様式をもつアジア移民ではなく、資本主義者であるということをおぼえてはならないのである。

社会党の国際主義者のなかには、社会主義の究極的目的を達成するためにも社会党が政権を掌握する必要がある、そのためには選挙で票を獲得することを望むものもあり、もし社会党がアジア移民を排斥して人種偏見をもつ政党としてみられるようになれば政党としての存命も危ぶまれるとして憂慮の念を表わすものもいた。⁽²¹⁾ また、1910年の社会党の全国大会を政党の会合、つまり政治的行動を決する会議だと信じて出席したのに、アジア移民排斥を人種的・社会的要因を中心に議論を展開していくのなら「私は帰る」という強硬派まででるしまつであった。⁽²²⁾

1900年から1912年にかけて大統領選挙で社会党から立候補したユージン・V・デブスは、1910年の全国大会には出席しなかったが、アジア移民排斥のような目先の利益にとらわれて社会主義の究極的な目的を犠牲にしてしまうような排斥論者の見解に対して深い憂慮の念を示すとともに、かれらの申し出を「非社会主義的で反動的である」とよんで激しく批難した。排斥論者の立場は、デブスにとって、自己の利益だけを追求するブルジョア階級とは何ら変わりがないわけである。なぜなら彼が考える社会主義とは、世界中の労働者ならびに搾取され抑圧された労働者階級のためであり、かれらが団結して資本家階級の抑圧から解放されなければならないのであり、アジア移民排斥は、まさに救済を求める人々に扉を閉ざしてしまうようなものであるからである。⁽²³⁾

デブスの個人攻撃、それに1910年の党大会の票決で55対50というきわどい数字での敗北にもかかわらず、アジア移民排斥論者はアジア移民問題をさらに深く追求して調査し、2年後の全国大会で報告するという方針をとった。この間、カリフォルニアでは日本人を土地所有から締め出そうという法案を立法化させたいという運動が盛りあがってきていた。こうした試みは1907年と1909年に行われたが、失敗におわっている。しかも、カリフォルニア州議会は1909年1月に日本人移民の実情調査を行うことを決議し、翌年の州議会に提出された調査結果の報告書は、日本人の土地所有問題について「土地を所有する日本人は最上級に属するもので、熱心かつ勤勉に耕作に従事し、その貯蓄した収入によって、白人が棄ててかえりみないような安価な土地を求め、涙ぐましいほどの努力を傾けて、これを開拓し、大部分の土地所有者は、そこに家を建てて永住し、アメリカの生活様式をとり入れようとしている」と述べて、日本移民の勤勉な努力とアメリカ社会への同化の可能性とを高く評価したものであり、当時の排日運動家の主張とは反するものであった。⁽²⁴⁾

日本人の土地所有禁止法案が、再度、1911年3月のカリフォルニア州議会に提出された時には、日米開戦説が流布されて排日の気運が再び盛りあがってきていた。1911年の土地法案はタフト大統領の訓電によって成立を阻止させられたが、こういう排日の雰囲気は1913年1月の第40カリフォルニア州議会に提出された外国人土地所有禁止案を含む33件の議案に反映されていた。このなかには、外国人の土地所有を禁止し、市民になれないも

の土地取得を禁止する法案と一緒に、日本人が白人の婦人を雇うことを禁止する法案までもが含まれており、人種的要因から日本人を差別する態度があからさまに述べられている。しかし、土地の所有・借地に関する法案だけが、ウィルソン大統領の同法案の阻止への努力もむなしく、ジョンソン州知事の「土地法の制定は州権の範囲である」という言葉通りに、1913年8月10日から州法として施行されることとなったのである。⁽²⁵⁾

こうしたカリフォルニアで激しく展開された排日運動に呼応するかのよう
に、1912年の社会党の全国大会では、アジア移民排斥論者は、アジア人
労働者の排斥法の即刻の実施を強く要求するとともに、その排斥理由とし
て人種問題を前面に押しだしてきた。かれらによると、階級意識は生まれ
た後につくられるものであるが、人種的感情は生まれつきのものである。
教育によって人種的感情を和らげることはできるかもしれないが、全く消
し去ってしまうというは無理であり、そして、異なった人種が、生活
の手段である仕事を求めて闘うとするなら、人種の敵意は避けられない、
ということである。しかもアメリカは移民で構成され、常に再構成の過程
にあるユニークな国である。アメリカの社会党は、ヨーロッパの社会党と
は異なり、地元の労働者だけでなく毎年ひっきりなしに入国してくる英語
だけでなくアメリカの伝統、経済・政治状況の全くわからない外国人労働
者をも教育し、組織し、結束させなければならないというアメリカ独特の
事情があるため、アメリカはこの問題に対してはアメリカ的な解決方法を
求めなければならないということを訴える。また、かれらによると、西部
にフロンティアが存在していた間はこうした移民の受け入れに対しても寛
大でありえたが、いまやフロンティアの消滅によって社会党は移民制限を
要求事項に掲げる必要に迫られてきているのである。しかもこれに該当す
るのは「特殊な人種」でなければならないのである。つまり、アジア人
である日本人はこれに該当するわけである。なぜなら、かれらにとって社会
党は白人労働者の領域でなければならず、アジア人は国民性や人種の特異
性からアメリカ社会に同化しないばかりか、2つ以上の同化し難い人種が、
アメリカという領土に平和共存できないというわけである。⁽²⁶⁾

社会党の国際主義者は、1912年も、あくまでもアジア移民を含む労働者
の国際的団結を強く要求した。なぜならかれらも労働者であり、産業労働
者には国境はないからである。そして、今は国際資本主義との闘争のため

に世界中の労働者が団結しなければならない時であり、そういう時にアメリカのアジア移民排斥論者がこれに逆行するような政策、つまり鎖国政策をとろうとしていることに対して激しい批難を投げかけた。レオ・ラウキはこれを歴史の皮肉だと称している。すなわち、ヨーロッパやアメリカの商品や資本のために中国の壁を破って開国を求めたのはアメリカである。そのアメリカが今やその文化と生活水準を外国人との競争から守るために中国の壁を必要としているのである。また、彼自身がフィンランドからの移民であったラウキは自己の経験から、アジア人だって産業労働者になれると断言している。アメリカの工場に投げこまれたアジア人は、アメリカの産業労働者の習慣を体得し、同じ苦しみをなめるため西洋の労働者と同じ感情をもつようになり、永久にアジア人たりえないのである。これはアメリカの労働者と同じ心をもったアジアの労働者は共同の敵である資本家に対して共に闘えるという国際的な視野にたった考えである。まさに産業労働者に国境なしである。⁽²⁷⁾

1908年から1912年にわたって続けられた大論争も社会党としてはアジア移民問題に関しては国際路線に沿った立場をとることで一応の結着をみたのである。アメリカの社会主義者のアジア移民問題に対する争点は、階級闘争の範囲を国際的なものにするか、それともアメリカ自体がユニークな国であるのでこの問題をめぐってはアメリカ国内だけに限定してアメリカ的な解決方法を見つけだそうとするかにあった。社会主義の究極的目的よりも目の必要性にとらわれた人々は、アメリカの白人労働者の最低限度の経済的利益を安価なアジア移民労働の競争から守るという理由でアジア移民排斥を強く要求したわけである。しかし、ここでかれらが提起した問題点は人種でありアジア人の奇異なまたは後退した国民性であった。しかし、こうした議論は国際的視野から社会主義運動をみる人々にとっては受け入れられなかった。かれらはアジア移民に対して具体的方策はなかったが、これによって国際社会主義の究極的目的を見失うことなく、そしてまた党の分裂のきざしも克服することができ、社会党としてはアジア移民問題にここで終止符をうつわけである。

最後にアメリカの社会主義者がアジア移民に言及するときどのくらい日本人と中国人を区別していたかははっきりしない。党大会で日本人と中国人を区別して意見を述べる人もいたがそれは少数でほとんどは、特に人

種的要因からアジア移民の排斥を訴えるときには中国人も日本人も単に黄色人種として処理されている。

〔注〕

- (1) 中国人排斥運動については, Ira B. Cross, *A History of the Labor Movement in California* (Berkeley: University of California Press, 1935) を参照されたい。
- (2) "Report of Proceedings," American Federation of Labor, *Proceedings of the Annual Convention, 1904*. pp. 100-101.
- (3) Samuel Gompers, "Talks on Labor", *American Federationist*, Vol. XII, No. 9 (September 1905), pp. 636-8.
- (4) Melvyn Dubofsky, *We Shall Be All: A History of the Industrial Workers of the World* (Chicago: Quadrangle Books, 1969), pp. 127, 134-40, 148, 151-2.
- (5) Ira Kipnis, *The American Socialist Movement 1897-1912* (New York: Columbia University Press, 1952), p. 276.
- (6) Akira Iriye, "Japan as a Competitor, 1895-1917", *Mutual Images: Essays in American-Japanese Relations*, (Cambridge: Harvard University Press, 1975), pp. 73-77.
- (7) Ira Kipnis, 前掲書, pp. 277-8.
- (8) 同上, p. 278.
- (9) Young (Pennsylvania) in *The Socialist Party, Proceedings: National Convention of the Socialist Party, 1908*, p. 108.
- (10) Ernest Untermann (Idaho) and Victor Berger (California) in *ibid*, pp. 110-111.
- (11) A. Grant Miller (Colorado) in *ibid*, pp. 106-7.
- (12) G. W. Woodby (California) and Solomon Fieldman (New York) in *ibid*, p. 106, pp. 119-20.
- (13) S. A. Knopfnagel (Illinois), in *ibid*, pp. 115-6.
- (14) Woodby and Cole (California) in *ibid*, p. 106, p. 120.
- (15) Untermann (California) in *The Socialist Party, Proceedings of the First National Congress of the Socialist Party of the United States, 1910*, (Chicago, 1910), pp. 86-7.
- (16) 同上, pp. 87-8.
- (17) Berger in *ibid*, p. 120.
- (18) 同上, pp. 120-121.
- (19) Yamato Ichihashi, *Japanese Immigration; Its Status in California* (San Francisco: The Marshall Press, 1915), pp. 45-46.

- (20) John Spargo in *Proceeding, 1910*. pp. 94-5.
- (21) Meyer London in *ibid*, p. 128.
- (22) Gayload (Wisconsin) in *ibid*, p. 131.
- (23) "A Letter from Eugene V. Debs to George D. Brewer", *International Socialist Review*, Vol. XI, No. 1 (July, 1910), pp. 16-7.
- (24) 開国百年記念文化事業会編, 『日米文化交渉史 5 移住編』(洋々社, 1955), p. 136.
- (25) 同上, pp. 145-6.
- (26) "Reports of the Majority and Minority Committees on Immigration", The Socialist Party, *Proceedings of the National Convention, 1912*, pp. 209-211.
- (27) 同上, pp. 212-3.